# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

			(単位・十円)
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,083,566	流動負債	7,442,886
現金及び預金	20,711	短 期 借 入 金	5,850,000
未 収 運 賃	345,730	未 払 金	913,845
未 収 金	5,584	未 払 費 用	31,555
未 収 収 益	4,144	未払消費税等	26,622
短期貸付金	391,238	未払法人税等	310
貯 蔵 品	135,671	預り連絡運賃	6,986
前 払 費 用	11,208	預 り 金	33,099
その他の流動資産	169,277	前 受 運 賃	212,884
		前 受 金	267,404
		前 受 収 益	50,709
		賞与引当金	49,467
固定資産	28,938,986	固定負債	17,774,899
鉄道事業固定資産	23,607,912	長期借入金	10,950,000
兼業固定資産	3,875,153	再評価に係る繰延税金負債	4,473,325
建設仮勘定	715,579	退職給付引当金	790,814
投資その他の資産	740,340	その他の固定負債	1,560,759
投資有価証券	5,913	負 債 計	25,217,786
長期前払費用	27,081		
前払年金費用	70,871	(純資産の部)	
繰延税金資産	624,368	株 主 資 本	△166,365
その他の投資等	44,605	資 本 金	100,000
貸倒引当金	△32,500	利益剰余金	△266,162
		その他利益剰余金	△266,162
		繰越利益剰余金	△266,162
		自己株式	△202
		評価・換算差額等	4,971,132
		土地再評価差額金	4,971,132
		純 資 産 計	4,804,766
資 産 合 計	30,022,552	負債・純資産合計	30,022,552

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科目		金	額
鉄 道 事 業			
営 業 収	益	3,265,292	
営業	費	3,132,045	
営 業 利	益		133,247
兼    業			
営 業 収	益	595,698	
営業	費	273,558	
営 業 利	益		322,139
全事業営業利益			455,386
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当	金	1,243	
その他の収	益	6,636	7,880
営 業 外 費 用			
支 払 利	息	71,800	
その他の費	用	2,782	74,582
経常 利益			388,684
特別利益			
固定資産売却	益	20,510	
工事負担金等受入	額	47,859	68,370
特別損失			
固定資産圧縮	額	47,859	47,859
税 引 前 当 期 純 利 益			409,195
法人税、住民税及び事業税			310
法人税等調整額			135,961
当期 純利益			272,923

<sup>(</sup>注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

# 2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

				株 主	資	本	:					
				利益剰余金						٠.	160	
	資	本	金	その他利益剰余金	自	己	株	式	株合	主	資	本計
				繰越利益剰余金								
当期首残高		100,	000	△550,806			Δ	202		Δ	451,	.009
当期変動額												
当期純利益				272,923							272,	923
土地再評価差額金取崩				11,720							11,	720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)												_
当期変動額 合計			_	284,643				_			284,	643
当期末残高		100,	000	△266,162			Δ	202		Δ	166	.365

	評価・換	算差額等	
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	4,982,852	4,982,852	4,531,842
当期変動額			
当期純利益			272,923
土地再評価差額金取崩			11,720
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△11,720	△11,720	△11,720
当期変動額 合計	△11,720	△11,720	272,923
当期末残高	4,971,132	4,971,132	4,804,766

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定)

- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業取替資産 取替法(定額法)

その他の有形固定資産 定額法

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定す る方法によっております。

- (4) 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま す。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき 計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を簡便法に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支 給内規に基づく期末要支給額1,784千円をその他の固定負債 に含めて計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部 として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等 は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定 資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 24.101.666千円

(2) 事業用固定資産

 有形固定資産
 27,419,866千円

 土 地
 15,783,858千円

 建 物
 2,237,780千円

 構築物
 7,520,435千円

 車 両
 1,203,040千円

 その他
 674,751千円

 無形固定資産
 63,199千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 57,701千円 短期金銭債務 81.644千円

長期金銭債務 1,508,312千円

(4) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 14.304.212千円

## (5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額 に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

724.923千円

再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 △6.215.908千円

## 3. 損益計算書に関する注記

減価償却費

・原皿可弁目に内する圧配	
(1) 営業収益	3,860,990千円
(2) 営業費	3,405,603千円
運送営業費及び売上原価	2,209,569千円
販売費及び一般管理費	296,312千円
諸税	174,797千円
and the second s	

(3) 関係会社との取引高

営業収益 営業費 営業取引以外の取引高 478,727千円 481,758千円 125,924千円

- 4. 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当事業年度末における発行済株式数 普通株式 205,600,000株
  - (2) 当事業年度末における自己株式数 普通株式 1.753株
  - (3) 配当に関する事項 該当事項はありません。
- 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、繰越欠損金、退職給付引当金の否 認等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に鉄道事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金 ((株) 阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入金) を調達しております。また、短期的な運転資金を(株) 阪急阪神フィナンシャルサポートからの借入で調達しております。

未収運賃に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに与信管 理を行いリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 千円)

			(単位・十円)
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	20,711	20,711	_
未収運賃	345,730	345,730	_
短期貸付金	391,238	391,238	-
未払金	(913,845)	(913,845)	_
前受金	(267,404)	(267,404)	-
長期借入金(一年以内返済額を含む)	(16,800,000)	(16,758,758)	(△41,241)

<sup>※</sup> 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、並びに未収運賃、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②未払金及び前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金 (一年以内返済額を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額5,913千円)及びその他の固定負債に含めて計上している預り敷金・保証金(貸借対照表計上額1,523,312千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地及び 商業施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
3,604,960	3,146,980

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であ h = す
  - 2 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	阪急電鉄㈱	(被所有) 直接 98.5	連絡運輸業務 役員の兼任等		447,254	敷金 預り保証金	686,921 821,390

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
  - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等 建物等の賃貸及び敷金・預り保証金については、近隣の事例を参考 のうえ決定しております。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の	(株)阪急阪神フィナ		資金の貸付	資金の預入 利息の受取	32,055 1,243	短期貸付金	391,238
	ンシャルサポート	なし	・借入	資金の返済 利息の支払	500,000 71,183	長期借入金 (一年以内返 済額を含む)	16,800,000

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
  - 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

阪急阪神ホールディングスグループ内の余資運用の一元化を目的と するものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しており ます。

- 10. 1株当たり情報に関する注記
  - (1) 1株当たり純資産額 23円37銭
  - (2) 1株当たり当期純利益 1円33銭